

# 対立から対決に向かう米中関係

## ペンス演説とポールソン演説からの示唆

米中競争は早くも貿易戦争<sup>うんげん</sup>云々の域を大きく超越した。10月4日に行った演説で、マイク・ペンス米副大統領は中国との競争が経済だけでなく、政治から軍事、ひいては文化を含むあらゆる分野に及ぶことを宣言した。次いで11月7日、ヘンリー・ポールソン元米財務長官は米国と中国が「経済の鉄のカーテン」(an Economic Iron Curtain)で隔てられるとの予想を明らかにした。

対中強硬策を進めてきたトランプ政権の中核だけでなく、対中融和の必要性を主張し中国との関係強化を進めてきたポールソン元長官まで米中関係の先行きにこれだけ悲観的な見通しを示したのは、両国が対立から対決に向かっていることを示唆する。

世界第1と第2の経済大国同士の対決は、必然的に日本を含む世界の国々を巻き込む。日本が「漁夫の利」を得る好機として捉えるべきか、それとも米国の同盟国としてこの競争に加わるべきか、難しい選択を強いられよう。

### ペンス氏、鉄のカーテン演説を彷彿

米中間選挙は大きなサブライズもなく終わった。民主党が予想通り下院で過半数議席の獲得に成功したが、中国との関係という視点から見ると限り、今後、対立から対決に向かう構

図に大きな変化は全く見られない。なぜならば、中国との関係を具体的にどのようなレバレッジを使って動かすべきかといった戦術の面で、トランプ政権と民主党の間には意見の対立が存在しているものの、中国を競争相手、ひいては米国の覇権と自

由民主主義の価値観に挑戦するライバルとして位置付けて断固とした姿勢で対応しなければならぬという戦略レベルにおいては、共和党と民主党の間で超党派的なコンセンサスが形成されているからである。ちなみに、中間選挙の結果を受け

日本総合研究所理事  
呉 軍華

ごくんか 中国復旦大外国語学文学部卒、東大院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社、香港駐在員事務所長、日経(上海)投資諮詢有限公司総経理など歴任。中国の政治と経済、米中関係などが主な研究テーマ。著書に「中国：静かなる革命」(日本経済新聞出版社)、「オバマのアメリカ」(共著、東洋経済新報社)など。

て、下院議長に復帰するとみられる民主党のナンシー・ペロシ氏は1987年に下院議員に当選して以来、人権抑圧などを理由に中国に対して一貫して極めて厳しい姿勢で臨んできただけでなく、中国への貿易最恵国待遇の付与に反対し北京五輪へのボイコットを呼び掛けたほど、米政界で最も代表的な対中強硬派の一人である。

米国サイドから米中関係が対立から対決に向かっている状況を見るに当たって、二つの演説が大いに参考になる。すなわち、一つはペンス副大統領が10月4日、ハドソン研究所

で行った演説（以下、ペンス演説）であり、もう一つはポールソン元財務長官が11月6日から7日にかけてのシンガポールで開催されたブルームバーグ「ニューエコノミーフォーラム」での演説（以下、ポールソン演説）であった。

ペンス演説はトランプ政権が中国との競争を経済だけでなく、価値観や軍事、文化などを含む各分野に広げ、習近平指導部と全面的に対決する決意を下したことを公式に宣言し、現在のワシントンを牛耳っているいわゆるドラゴン・スレイヤー（dragon slayer）と呼ばれる対中強硬派の中国に対する認識を大成した形でまとめられた。これに対し、ポールソン演説を通して、いわゆるパンダ・ハガー（panda hugger）と呼ばれる対中融和派も、中国に対する認識が劇的に変化している実態をうかがい知ることができる。ちなみに、ゴールドマン・サックスの会長兼最高経営責任者も務めたポールソン元長官は、米国の最も代表的なパンダ・ハガーの一人として知られてきた。

まず、ペンス演説の方から見てもよい。

10月5日未明（米東部時間10月4日）、ネットでペンス演説を聞きながら、筆者は思わず米ソ冷戦の始まりを告げたチャーチル元英首相の「鉄のカーテン」演説を思い出した。米中の本格的対峙が不可避だと予想していたものの、それでも、トランプ政権の中国に関する認識が現時点ですでにこの段階に至ったとは、正直驚いてしまった。

ペンス演説を聞いて、筆者がかねて持っていた疑念の一つが解けたような気がした。関税引き上げの応酬で通商問題をめぐる米中の戦いが激化の一途をたどってきたにもかかわらず、当の中国だけでなく日本も、米中両国はいずれ何らかの形で妥協し、貿易戦争が終結に向かうのではないかとの期待がある。中でも、関税引き上げで中国に貿易戦争を仕掛けるトランプ大統領の狙いは、あくまでも11月の中間選挙に勝つことにあつたとの見方が根強く存在する。このため、中国が米国製品の輸入を増やし米国の貿易赤字削減にそれなりの成果を与え、または逆に、貿易戦争によってトランプ大統領の支持基盤に大きな打撃を与えることさえできれば、トランプ大統領はおのず

と妥協するだろうとの読みであつた。中国共産党・政府系の英字紙、China Dailyが9月23日、2016年の大統領選でトランプ大統領を最も強く支持した州の一つであり、経済的に大豆の対中輸出に大きく依存しているアイオワ州の主要紙に大統領を名指しで批判する広告記事を載せたのはそのためであろう。

しかし、筆者はこうした見方にはかねて懐疑的であつた。16年の大統領選以来、中国に関するトランプ大統領の一連の言動とこうした言動に重大な影響力を与えたと思われるステイブ・バノン前大統領首席戦略官、ピーター・ナバロ大統領補佐官（通商製造業政策担当）、マイケル・ピルズベリー・ハドソン研究所中国戦略センター所長らの認識から判断する限り、中国に対して強硬な姿勢で臨むトランプ政権の狙いは貿易赤字の削減や選挙対策、ひいては知的財産権の保護といったレベルにとどまるようなものである可能性は低い。とりわけ、5月にワシントンで行われた米中通商協議で、中国側が対米貿易赤字の削減に向けてそれなりの数字をオフアールしたにもかかわらず、その後の通商関係がむしろ悪

化の一途をたどってきたことを目の当たりにして、米中貿易戦争はそもそも通商問題の解決をめぐる話し合いで収束するようなレベルではないと思うように至つた。なぜならば、トランプ政権が貿易戦争を通じて達成しようとしている目標と習近平主席と中国の現指導部がオフアールし得る妥協の間の溝が大きく過ぎて、到底埋められそうもないとみられるからである。

トランプ大統領は一体、貿易戦争を仕掛けて何を狙おうとしているのか。ペンス演説はその答えのかなりの部分を出してくれた。同演説において、ペンス副大統領は習近平指導部に、自由、公平と対

1 Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China, <https://www.whitehouse.gov>

2 Remarks by Henry M. Paulson, Jr., on the United States and China at a Crossroads <http://www.paulsoninstitute.org>

3 China Plans Up to \$200 Billion in Trade Concessions, but Skepticism Abounds, Mark Landler and Ana Swanson, May 17, 2018, The New York Times.

4 なお、同演説に先立って行われたインタビューで、ラリー・クドロー国家経済会議(NEC)委員長が中国に対して、関税ゼロ、貿易障壁ゼロ、補助金ゼロ、知的財産権窃盗停止と米国人による米企業の所有を求めた—NEC's Kudlow: We're trying to get China to 'just say yes' to one of our asks, Sep 7, 2018, CNBC

等を原則に中国経済を米国並みに開放するとともに、中国が米国に改革の期待を抱かせた、かつての改革開放路線に回帰するよう求めた<sup>4</sup>。改めて指摘するまでもないが、ここ数年の中国の政治・経済の流れが続く限り、習近平主席にとって、受け入れられそうもない条件である。

こうした見方が正しいならば、11月30日からアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議で、たとえトランプ大統領と習近平主席による首脳会談が実現でき、しかも、米製品の対中輸出や「中国製造2025」、知的所有権の保護などをめぐって中国側が妥協し、これによって、トランプ政権が来年1月からの中国製品に対するさらなる関税引き上げをひとまず諦めるような成果を挙げることでできたとしても、米中関係の流れが大きく変わる可能性はほとんどない。換言すれば、今後の米中関係にある程度のアップが生じる可能性はあるものの、全体としてはダウンに向かっていくと予想されよう。

## 対中政策のレッドライン突破

今後の米国の対中政策を展望する

に当たって、ペンス演説に注目すべきポイントは多々あるが、筆者にとつてとりわけ印象に残っているのは、演説を通じてトランプ政権が中国政策を作成するに当たってこれまでに自らの手足を縛ってきた二つの「レッドライン」を大きく突破したことである。これに伴って、米国の対中政策が劇的に展開する可能性が高まっている。

世界に誇る長い歴史や、西洋文明と異なる伝統文化に加え、改革開放以降、とりわけ近年、中国がしきりに「中国的特徴」を強調してきたこともあって、「中国的事情」を考慮しなければならず、いわば、中国例外主義とも言えるような問題意識が米国はもとより、日本を含む国々と国際機関が中国問題を分析し、中国に関わる政策を作成するに当たって大きな影響を与えてきたと見て取れる。

この結果、対中政策の多くが実質的に相当程度中国の設けた「基準」を前提にしており、いわば、中国が作った土俵で米国の政策が練り上げられてきた側面がある。

例えば、通商問題をめぐり今回の攻防が展開された過程で、貿易戦争

をあえて仕掛けたトランプ政権の対中アプローチが「メンツ」を重んじる中国の文化に全く配慮していないため、失敗に終わるとの批判がワシントンでも東京でも、中国問題の専門家や外交官の口からよく聞かされる。

ところが、ペンス演説には、こうした配慮をした気配がほとんどみられない。南シナ海や台湾といった中国が「核心的利益」としてきた分野のイシューを含めて、ペンス副大統領は政治から経済、軍事までのあらゆる分野で、自由民主主義の価値観と国際社会の基準に基づいて中国に対処する不退転の決意を示した。

このように、中国例外主義、または「中国的事情」への配慮が米国にとつて、対中政策の幅を自ら制限してしまつた外なるレッドラインであったと言えよう。これに対して、内政と外交のそれぞれの局面で自己都合に基づいて異なる価値観の適用を求めようとしている中国を相手にして、自由民主主義の原理・原則をあくまでも一義的に守ろうとしたことは、これまでの米国の対中政策を規定した内なるレッドラインである。

この内なるレッドラインの存在が

あるが故に、米国は中国と価値観・イデオロギー的な競争を展開するに当たって、中国国内で起きた言論統制や報道・学術的な自由への弾圧を批判することができたものの、米国を舞台に展開してきた中国からの攻勢に対して真正面から対抗することはほとんどできなかった。自由民主主義の原理・原則に従う限り、中国共産党を含むいかなる人・組織に対しても言論・報道の自由を保障しなければならぬからである。ペンス演説はこうした状況に対しても「ノー」と言い切つた。

もつとも、ペンス副大統領は演説で、米国の大学やシンクタンク、ハリウッド、報道機関などへの中国の干渉を断固として阻止する意志を表明したことで、米国は対中政策を展開するに当たって自らが設けた内なるレッドラインを突破する可能性を示したものの、実際、果たして自由民主主義の原理・原則を守り抜きながら、こうした政策目標を実現できるかは依然として予断を許さない。

## ポールソン氏鉄のカーテン再来に警鐘

トランプ政権の対中政策は、対中強硬派として知られるロバート・ラ

イトハイザー通商代表部(USTR)代表やナバロ大統領補佐官、バノン前大統領首席戦略官らを中心に作成されているといわれる。これが事実ならば、いつ、または誰がスピーカーになるかはともかくとして、トランプ政権がドラゴン・スレイヤー的な発想そのものを反映する対中政策を宣告するのはある意味では当然のことである。

ただし、ペンス演説を鉄のカーテン演説に類して解説し、その意味を理解しようとするような動きがあるものの、実は、ペンス副大統領は4分以上にわたった演説の中で一度と「鉄のカーテン」という言葉を口にしていない。これとは対照的に、「経済」という前置詞を付けていたものの、対中融和を積極的にリードしてきたパンダ・ハガーのポールソン元長官は米中関係が現状のまま続くこと、米国と中国の間に「経済の鉄のカーテン」が引かれることになるとの警鐘を発した。

具体的には、前述したニューエコノミーフォーラムで行った「岐路に立つ米国と中国」と題した演説(すなわち、ポールソン演説)の中で、元長官は「米中両国が良性的な戦略

的競争(a health strategic competition)から全面的な冷戦(a full-blown cold war)に陥る可能性を注意深く見極めなければならぬ」と呼び掛けるとともに、米中双方の相互封鎖によって両国が経済の鉄のカーテンで隔てられていくのではないかとの予想を明らかにした。

ポールソン元長官が米中関係に関する自らの判断を単に紹介するため、にこのようなスピーチをしたのか、それとも、米中関係の厳しさを強調することによって双方を話し合いのテーブルに着かせ、トランプ政権の対中強硬姿勢をトーンダウンしようとしたのか、現時点では判断し難い。しかし、中国に強硬的に対処すべきだとしてきたドラゴン・スレイヤーだけでなく、パンダ・ハガーの代表者までトランプ政権の対中アプローチに賛同の意を表し、米中関係の先行きをそこまで悲観的に見通していることの重みを見逃してはならない。

## ジントハンマニ直面するEU

無論、ポスト冷戦時代のグローバル化によって経済利益が米中を含め、各国の間で複雑に絡まっている現状

のままでは、世界を冷戦時代のように鉄のカーテンで二つのブロックに区切るのとは少なくとも現時点では想像し難い。しかし、米中関係の先鋭化が進むのに伴って、世界の国々、中でも日本をはじめとする米国の同盟国はいずれ立場を問われる状況に直面する時が来よう。

現に、その兆しはすでに現れている。先般、北米自由貿易協定(NAFTA)の代わりに米国とメキシコ、カナダの間で合意された新たな貿易協定(USMCA)において、名指しこそしなかったものの、明らかに中国除外を目的とした非市場経済国との自由貿易協定締結を阻止する条項(Article 32.10)が盛り込まれた。これに対して、カナダもメキシコも、USMCAが第三国との関係を害するものではないと主張しているようだが<sup>5</sup>、この条項を文字通りに解釈する限り、米国は事実上、カナダとメキシコが中国と自由貿易協定の協議を行うことに拒否権を持つことになる。

このままでは今後、各国、中でも同盟国の日本や欧州連合(EU)と貿易協定を協議するに当たって、米国が同条項の取り入れを求めてくる

のは必至である。現に、USMCAが合意に至った直後、ロス米商務長官は今後その可能性があるとの認識を明確に示した<sup>6</sup>。こうしたロス長官の発言に象徴される通り、敵と味方を明確に区切るような鉄のカーテンが引かれるかどうかはともかくとして、日本とEUは米国と中国のどちらにくるかチョイスを強いられることになりかねない。

そうなった場合、日本とEUは米中の対決を「漁夫の利」を得る好機として利用すべきか、それとも、同盟国としてあくまでも米国と肩を並べて戦っていくべきかという大きなジレンマに直面する。さて、果たして日本とEUがどのような行動を取ることになるのか。米中だけでなく、日米中、ひいては日米中欧の関係の先行きからますます目を離せなくなっている。

5 跟美国签“毒丸条款” 加拿大面临中国压力, 2018年10月12日, <https://www.voachinese.com>

Mexico says new U.S. trade deal won't block other economic relations, Oct 14, 2018, <https://in.reuters.com>

6 Exclusive: U.S. Commerce's Ross eyes anti-China 'poison pill' for new trade deals, David Lawder, Karen Freifeld, Oct 6, 2018, <https://in.reuters.com>